

1. 令和4年度事業計画

1. 事業方針

会員及び全ての漁業者の生命・財産の保全と漁船の航海・操業の安全確保に寄与する為、電波の公平且つ能率的利用と適切な海岸局の運用を図り、沖縄県や各関係機関との連携を密にして、次の諸事項に取り組みます。

1) 無線通信機器類の換装整備

今年度は沖縄県が所有する超短波 27 MHz帯無線設備の換装工事が予定されており、円滑に工事が進められるよう協力いたします。

また、電波法（スプリアス発射強度の許容値）改正や無線設備の老朽化に伴う、中短波・短波帯無線通信機器類の整備を、防衛省の漁業用施設(漁業用通信施設)設置助成事業を活用し今年度は実施設計に取り組みます。

工事については、同事業の令和5年度予算の確保に向け沖縄県と取り組みます。

2) 漁業用海岸局の運用

(1) 漁船の航海、操業の安全・安心の確保のために気象情報・航行情報・訓練情報等を中短波・短波帯、超短波 27MHz帯に於いて、定時放送や臨時放送等により適宜必要な情報を放送します。尚、放送時間以外にあっては、漁船からの各種問い合わせ、通報等に応ずると共に安全確保のための情報収集を行い、2交代勤務による常時通信士2名体制で24時間365日昼夜を問わず海岸局を運用します。

(2) 本県漁協等海岸局所属船舶局の安全・安心の確保のため、各漁協等海岸局の就業時間外においては、それらの海岸局の所属船舶局に対する緊急時における通信業務の補完を行います。

また、北朝鮮ミサイル発射に伴う漁業安全情報伝達迅速化装置による自動送信状況について漁協担当者へ確認や報告書作成の指導し、取り纏め等の協力を行います。

(3) 地震・台風・水害等の自然災害並びに感染症等不測の事態により無線局の運用が停止した場合の他県漁業無線局との相互協力体制について申し合わせを締結し漁業無線局の運用維持に努めます。

また、非常時におけるワッチ体制の確立と検証を行うため、非常通信訓練等への協力を行い、業務の強化をはかります。

(4) ホテル・ホテル訓練区域の使用制限の一部解除海域での漁船の航行、操業の安全のための情報発信及び関係機関との連携のもと同海域におけるトラブル回避に努めます。

(5) 日台漁業取り決めによる海域及びその周辺における本県漁船の操業等の安全確保のための通信を行います。

3) 受託事業

(1) 前年度に引き続き沖縄県農林水産部水産課と沿岸、近海、公海、わが国及び外国の排他的経済水域における漁船の安全確保のための漁業指導監督用通信業務の委託契約を継続するとともに、沖合操業の安全確保支援事業の実施補助委託契約を締結し、当該事業の円滑化に努めます。

- (2) 日本電信電話㈱と電報取扱業務の委託契約を継続し漁船の乗組員の福利厚生に努めます。
 - (3) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構とロケット打ち上げに対する協力の覚書を締結し、漁業者へ周知を行います。
 - (4) 沖縄防衛局とホテル・ホテル演習海域の演習通報及び一部解除に関する漁船の安全確保のための事務委託契約等を締結し、漁船の航行・操業等の安全確保に努めます。
 - (5) 沖縄県近海鮪漁業協同組合並びに沖縄県まぐろ漁業協会と外国漁船操業等調査・監視事業に係る業務委託を締結し、調査に参加する漁船との定時連絡を行います。
 - (6) 全国近海かつおまぐろ漁業協会と資源管理に伴うくろまぐろ洋上保持分漁獲報告の速報システム入力について覚書を締結し、国の資源管理に協力します。
- 4) 無線従事者の育成等
- (1) 本年度の無線従事者育成については、沖縄県まぐろ漁業協会と協力し第4級海上無線通信士認定講習会などの実施に向けて取り組みます。また、全国船舶無線協会沖縄支部やJML沖縄事務所の開催する無線従事者養成講習会の情報を周知し受講を促します。
 - (2) 船舶局における動静等海岸局との交信に関する周知と無線従事者の船舶局運用の向上に取り組みます。
 - (3) 遭難、緊急通報の取り扱いについて27MHZ遭難信号(27524KHZ)発信の操作手順や交信の方法等の普及に努めます。
- 5) 漁業無線等に関する調査研究等
- (1) CH101の6MHz帯を利用した実通試験による感度調査を実施し、不感地帯解消に向けて取り組みます。
 - (2) 県内漁船の無線通信機器等の搭載実態調査を実施し、令和4年度の一括交付金等の効率的活用による機器(MF/HF・SSB27MHZ帯25W)の整備を推進します。
 - (3) AIS及び衛星船舶電話による漁船の緊急位置通報装置を活用した船位の自動受信に関する調査、啓蒙普及並びにその他設備について調査検討を行います。
 - (4) 他県漁業無線局と情報交換を図り、無線機器換装に向けて検討を行います。また、非常時における漁業無線を活用した情報伝達体制等の確立に努めます。
- 6) 関係団体等との連携
- (1) 漁船の海難やトラブル発生時には、第十一管区海上保安本部等の捜索救助機関や日本漁船保険組合沖縄県支所と連携し対応にあたります。
 - (2) 国、県の関係機関、全国漁業無線協会はもとよりJFグループ等と連携を密にし、漁船の航海及び操業の安全及び経営の安定に資する情報を収集し適宜その周知をはかります。
 - (3) 公益財団法人沖縄県漁業振興基金の漁業基金事業及び漁業安定基金事業の事業検討に参加し、漁業者の安全確保のための事業推進に協力します。
- 7) 財務の健全化
- (1) 会費の完納及び金融機関口座からの自動振込みの促進に取り組みます。
 - (2) 会員の拡充をはかります。
 - (3) 新規受託事業等の開拓に努めます。

2. 令和4年度予算書

収支予算書（損益ベース）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

				単位：円		
科 目				当年度計画	前年度計画	増 減
I	一般正味財産増減の部					
1	経常増減の部					
1)	経常収益					
	《1》	特定資産運用益		96,000	146,000	△ 50,000
	(1)	特定資産受取利息		96,000	146,000	△ 50,000
	《2》	受取入金会金		1,000	1,000	0
	(1)	受取入金会金		1,000	1,000	0
	《3》	受取会費		28,912,000	29,559,000	△ 647,000
	(1)	正会員受取会費		17,367,000	18,726,000	△ 1,359,000
	(2)	過年度正会員受取会費		1,000	1,000	0
	(3)	特別会員受取会費		8,402,000	7,727,000	675,000
	(4)	過年度特別会員受取会費		1,000	1,000	0
	(5)	準会員受取会費		740,000	703,000	37,000
	(6)	過年度準会員受取会費		1,000	1,000	0
	(7)	賛助会員受取会費		2,400,000	2,400,000	0
	《4》	事業収益		60,098,000	56,380,000	3,718,000
	(1)	指導監督用通信委託事業収益		47,698,000	43,840,000	3,858,000
	(2)	公衆電報取扱委託事業収益		150,000	150,000	0
	(3)	宇宙航空研究開発機構協力金収益		388,000	388,000	0
	(4)	沖縄県交付金委託事業収益		2,340,000	2,300,000	40,000
	(5)	沖縄防衛局委託事業収益		8,672,000	8,672,000	0
	(6)	報告業務取扱事業収益		850,000	1,030,000	△ 180,000
	《5》	受取補助金等		5,096,000	0	5,096,000
	(1)	受取補助金		5,096,000		5,096,000
	《6》	雑収益		461,000	440,000	21,000
	(1)	受取利息		1,000	1,000	0
	(2)	雑収益		460,000	439,000	21,000
	経常収益計			94,664,000	86,526,000	8,138,000

単位：円

科 目	当年度計画	前年度計画	増 減
2) 経 常 業 用 費	89,230,000	80,917,000	8,313,000
《1》 事 業			
(1) 給料手賃当金	51,758,000	53,087,000	△ 1,329,000
(2) 臨時雇賃金	0	0	0
(3) 退職給付費	5,329,000	5,359,000	△ 30,000
(4) 福利厚生費	8,515,000	8,291,000	224,000
(5) 旅費交通費	820,000	770,000	50,000
(6) 通信運搬費	450,000	450,000	0
(7) 消耗什器備品費	1,000	1,000	0
(8) 消耗什器備品費	300,000	300,000	0
(9) 修繕費	3,500,000	500,000	3,000,000
(10) 減価償却費	1,583,000	1,833,000	△ 250,000
(11) 印刷製本費	40,000	55,000	△ 15,000
(12) 安全対策費	564,000	514,000	50,000
(13) 燃料水料	10,000	10,000	0
(14) 光熱水借料	2,120,000	1,900,000	220,000
(15) 賃借料	649,000	573,000	76,000
(16) 保険料	197,000	138,000	59,000
(17) 租税公課	5,638,000	5,650,000	△ 12,000
(18) 支払負担金	277,000	309,000	△ 32,000
(19) 委託利用費	6,116,000	1,000	6,115,000
(20) 電波利用費	468,000	468,000	0
(21) 検査新開費	806,000	619,000	187,000
(22) 図書新開費	36,000	36,000	0
(23) 雑費	53,000	53,000	0
《2》 管 理	7,165,000	6,911,000	254,000
(1) 役員報酬	360,000	360,000	0
(2) 給料手賃当金	2,886,000	2,819,000	67,000
(3) 臨時雇賃金	1,104,000	903,000	201,000
(4) 退職給付費	423,000	411,000	12,000
(5) 福利厚生費	493,000	458,000	35,000
(6) 会議費	236,000	236,000	0
(7) 旅費交通費	125,000	125,000	0
(8) 通信運搬費	70,000	70,000	0
(9) 消耗什器備品費	1,000	1,000	0
(10) 消耗什器備品費	200,000	200,000	0
(11) 修繕費	200,000	200,000	0
(12) 減価償却費	236,000	372,000	△ 136,000
(13) 印刷製本費	116,000	105,000	11,000
(14) 燃料水料	36,000	36,000	0
(15) 光熱水借料	230,000	200,000	30,000
(16) 賃借料	88,000	65,000	23,000
(17) 保険料	36,000	25,000	11,000
(18) 租税公課	120,000	120,000	0
(19) 支払負担金	36,000	36,000	0
(20) 委託利用費	1,000	1,000	0
(21) 図書新開費	18,000	18,000	0
(22) 渉外費	100,000	100,000	0
(23) 雑費	50,000	50,000	0
経評 常 費 用 計 額	96,395,000	87,828,000	8,567,000
評 価 損 益 等 調 整 前 経 常 増 減 額	△ 1,731,000	△ 1,302,000	△ 429,000
当 期 常 外 増 減 の 部	0	0	0
2) 1) 経 常 外 収 入	△ 1,731,000	△ 1,302,000	△ 429,000
2) 2) 経 常 外 費 用	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 3,160,000	△ 3,160,000	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	△ 4,891,000	△ 4,462,000	△ 429,000
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	91,559,672	96,021,672	△ 4,462,000
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部	86,668,672	91,559,672	△ 4,891,000
受 取 補 助 金 等	0	0	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	86,668,672	91,559,672	△ 4,891,000

収支予算書（損益ベース）内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

単位:円

科 目	実施事業等会計	その他事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
1) 経常収益				
《1》特定資産運用益	0	0	96,000	96,000
(1) 特定資産受取利息	0	0	96,000	96,000
《2》受取入会金	0	0	1,000	1,000
(1) 受取入会金	0	0	1,000	1,000
《3》受取会費	2,891,200	0	26,020,800	28,912,000
(1) 正会員受取会費	1,736,700	0	15,630,300	17,367,000
(2) 過年度正会員受取会費	100	0	900	1,000
(3) 特別会員受取会費	840,200	0	7,561,800	8,402,000
(4) 過年度特別会員受取会費	100	0	900	1,000
(5) 準会員受取会費	74,000	0	666,000	740,000
(6) 過年度準会員受取会費	100	0	900	1,000
(7) 賛助会員受取会費	240,000	0	2,160,000	2,400,000
《4》事業収益	48,236,000	11,862,000	0	60,098,000
(1) 指導監督用通信委託事業収益	47,698,000	0	0	47,698,000
(2) 公衆電報取扱委託事業収益	150,000	0	0	150,000
(3) 宇宙航空研究開発機構協力金収益	388,000	0	0	388,000
(4) 沖縄県交付金委託事業収益	0	2,340,000	0	2,340,000
(5) 沖縄防衛局委託事業収益	0	8,672,000	0	8,672,000
(6) 報告業務取扱事業収益	0	850,000	0	850,000
《5》受取補助金等	5,096,000	0	0	5,096,000
(1) 受取補助金	5,096,000	0	0	5,096,000
《6》雑収益	0	0	461,000	461,000
(1) 受取利息	0	0	1,000	1,000
(2) 雑収益	0	0	460,000	460,000
経常収益計	56,223,200	11,862,000	26,578,800	94,664,000

単位：円

科 目	実施事業等会計	その他事業会計	法人会計	合 計
2) 経 常 費 用				
《1》事 業 手 当 費	83,305,000	5,925,000		89,230,000
(1) 給 料 手 当	48,370,000	3,388,000		51,758,000
(2) 臨 時 雇 賃 金	0	0		0
(3) 退 職 給 付 費	4,832,000	497,000		5,329,000
(4) 福 利 厚 生 費	7,950,000	565,000		8,515,000
(5) 旅 交 通 費	120,000	700,000		820,000
(6) 通 信 運 搬 費	380,000	70,000		450,000
(7) 消 耗 什 器 備 品 費	1,000	0		1,000
(8) 消 耗 品 費	250,000	50,000		300,000
(9) 修 繕 費	3,500,000	0		3,500,000
(10) 減 価 償 却 本 費	1,307,000	276,000		1,583,000
(11) 印 刷 製 本 費	0	40,000		40,000
(12) 安 全 対 策 費	564,000	0		564,000
(13) 燃 料 費	10,000	0		10,000
(14) 光 熱 水 料 費	2,000,000	120,000		2,120,000
(15) 賃 借 料 費	573,000	76,000		649,000
(16) 保 険 料	197,000	0		197,000
(17) 租 税 公 課	5,525,000	113,000		5,638,000
(18) 支 払 負 担 金	277,000	0		277,000
(19) 委 託 費	6,116,000	0		6,116,000
(20) 電 波 利 用 料	468,000	0		468,000
(21) 検 査 費	806,000	0		806,000
(22) 図 書 新 聞 費	16,000	20,000		36,000
(23) 雑 費	43,000	10,000		53,000
《2》管 理 費			7,165,000	7,165,000
(1) 役 員 報 酬			360,000	360,000
(2) 給 料 手 当			2,886,000	2,886,000
(3) 臨 時 雇 賃 金			1,104,000	1,104,000
(4) 退 職 給 付 費			423,000	423,000
(5) 福 利 厚 生 費			493,000	493,000
(6) 会 議 交 通 費			236,000	236,000
(7) 旅 交 通 費			125,000	125,000
(8) 通 信 運 搬 費			70,000	70,000
(9) 消 耗 什 器 備 品 費			1,000	1,000
(10) 消 耗 品 費			200,000	200,000
(11) 修 繕 費			200,000	200,000
(12) 減 価 償 却 本 費			236,000	236,000
(13) 印 刷 製 本 費			116,000	116,000
(14) 燃 料 費			36,000	36,000
(15) 光 熱 水 料 費			230,000	230,000
(16) 賃 借 料 費			88,000	88,000
(17) 保 険 料			36,000	36,000
(18) 租 税 公 課			120,000	120,000
(19) 支 払 負 担 金			36,000	36,000
(20) 委 託 費			1,000	1,000
(21) 図 書 新 聞 費			18,000	18,000
(22) 渉 外 費			100,000	100,000
(23) 雑 費			50,000	50,000
経 常 費 用 計 額	83,305,000	5,925,000	7,165,000	96,395,000
評 価 損 益 等 調 整 前 経 常 増 減 額	△ 27,081,800	5,937,000	19,413,800	△ 1,731,000
当 期 経 常 外 増 減 の 部	△ 27,081,800	5,937,000	19,413,800	△ 1,731,000
1) 経 常 外 収 益	0	0	0	0
2) 経 常 外 費 用	0	0	3,160,000	3,160,000
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	△ 3,160,000	△ 3,160,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 27,081,800	5,937,000	16,253,800	△ 4,891,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	△ 9,648,428	22,574,000	78,634,100	91,559,672
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 36,730,228	28,511,000	94,887,900	86,668,672
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部	0	0	0	0
受 取 補 助 金 等	0	0	0	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 36,730,228	28,511,000	94,887,900	86,668,672

参 考

収 支 予 算 書 (資 金 ベ ー ス)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

				単位:円		
科 目				当 年 度 計 画	前 年 度 計 画	差 異
I	事 業 活 動 収 支 の 部					
	1	事 業 活 動 収 入				
		1)	特 定 資 産 運 用 収 入	96,000	146,000	△ 50,000
		(1)	特定資産受取利息収入	96,000	146,000	△ 50,000
		2)	入 会 金 収 入	1,000	1,000	0
		(1)	入会金収入	1,000	1,000	0
		3)	会 費 収 入	28,912,000	29,559,000	△ 647,000
		(1)	正会員受取会費収入	17,367,000	18,726,000	△ 1,359,000
		(2)	過年度正会員受取会費収入	1,000	1,000	0
		(3)	特別会員受取会費収入	8,402,000	7,727,000	675,000
		(4)	過年度特別会員受取会費収入	1,000	1,000	0
		(5)	準会員受取会費収入	740,000	703,000	37,000
		(6)	過年度準会員受取会費収入	1,000	1,000	0
		(7)	賛助会員受取会費収入	2,400,000	2,400,000	0
		4)	事 業 収 入	60,098,000	56,380,000	3,718,000
		(1)	指導監督用通信委託料収入	47,698,000	43,840,000	3,858,000
		(2)	公衆電報取扱委託料収入	150,000	150,000	0
		(3)	宇宙研究航空開発機構協力金収入	388,000	388,000	0
		(4)	沖縄県交付金事業委託料収入	2,340,000	2,300,000	40,000
		(5)	沖縄防衛局委託事業収入	8,672,000	8,672,000	0
		(6)	報告業務取扱事業収入	850,000	1,030,000	△ 180,000
		5)	補 助 金 等 収 入	5,096,000	0	5,096,000
		(1)	補助金等収入	5,096,000	0	5,096,000
		6)	雑 収 入	461,000	440,000	21,000
		(1)	受取利息収入	1,000	1,000	0
		(2)	雑収入	460,000	439,000	21,000
			事 業 活 動 収 入 計	94,664,000	86,526,000	8,138,000

科		目	当年度計画	前年度計画	差異
2	事業	活動支出			
	1)	事業費支出			
		(1) 給料手当支出	51,758,000	53,087,000	△ 1,329,000
		(2) 臨時雇賃金支出	0	0	0
		(3) 退職給付支出	0	0	0
		(4) 福利厚生費支出	8,515,000	8,291,000	224,000
		(5) 旅費交通費支出	820,000	770,000	50,000
		(6) 通信運搬費支出	450,000	450,000	0
		(7) 消耗什器備品費支出	1,000	1,000	0
		(8) 消耗品費支出	300,000	300,000	0
		(9) 修繕費支出	3,500,000	500,000	3,000,000
		(10) 印刷製本費支出	40,000	55,000	△ 15,000
		(11) 安全対策費支出	564,000	514,000	50,000
		(12) 燃料費支出	10,000	10,000	0
		(13) 光熱水料費支出	2,120,000	1,900,000	220,000
		(14) 賃借料支出	649,000	573,000	76,000
		(15) 保険料支出	197,000	138,000	59,000
		(16) 租税公課支出	5,638,000	5,650,000	△ 12,000
		(17) 負担金支出	277,000	309,000	△ 32,000
		(18) 委託費支出	6,116,000	1,000	6,115,000
		(19) 電波利用料支出	468,000	468,000	0
		(20) 検査費支出	806,000	619,000	187,000
		(21) 図書新聞費支出	36,000	36,000	0
		(22) 雑支出	53,000	53,000	0
		事業費支出計	82,318,000	73,725,000	8,593,000
	2)	管理費支出			
		(1) 役員報酬支出	360,000	360,000	0
		(2) 給料手当支出	2,886,000	2,819,000	67,000
		(3) 臨時雇賃金支出	1,104,000	903,000	201,000
		(4) 退職給付支出	0	0	0
		(5) 福利厚生費支出	493,000	458,000	35,000
		(6) 会議費支出	236,000	236,000	0
		(7) 旅費交通費支出	125,000	125,000	0
		(8) 通信運搬費支出	70,000	70,000	0
		(9) 消耗什器備品費支出	1,000	1,000	0
		(10) 消耗品費支出	200,000	200,000	0
		(11) 修繕費支出	200,000	200,000	0
		(12) 印刷製本費支出	116,000	105,000	11,000
		(13) 燃料費支出	36,000	36,000	0
		(14) 光熱水料費支出	230,000	200,000	30,000
		(15) 賃借料支出	88,000	65,000	23,000
		(16) 保険料支出	36,000	25,000	11,000
		(17) 租税公課支出	120,000	120,000	0
		(18) 負担金支出	36,000	36,000	0
		(19) 委託費支出	1,000	1,000	0
		(20) 図書新聞費支出	18,000	18,000	0
		(21) 渉外費支出	100,000	100,000	0
		(22) 雑支出	50,000	50,000	0
		管理費支出計	6,506,000	6,128,000	378,000
		事業活動支出計	88,824,000	79,853,000	8,971,000
		事業活動収支差額	5,840,000	6,673,000	△ 833,000

				単位：円		
科 目				当年度計画	前年度計画	差異
II	投資活動収支の部					
	1	投資活動収入				
		1)	特定資産取崩収入			
		(1)	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
		(2)	減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
		(3)	事業運営引当資産取崩収入	3,072,000	2,257,000	815,000
		2)	保険金収入	0	0	0
		投資活動収入計		3,072,000	2,257,000	815,000
		2)	投資活動支出			
		(1)	退職給付引当資産取得支出	5,752,000	5,770,000	△ 18,000
		(2)	減価償却引当資産取得支出	3,160,000	3,160,000	0
		(3)	事業運営引当資産取得支出	0	0	0
		投資活動支出計		8,912,000	8,930,000	△ 18,000
		投資活動収支差額		△ 5,840,000	△ 6,673,000	833,000
III	財務活動収支の部					
	1	財務活動収入				
		1)	借入金収入			
		(1)	短期借入金収入	0	0	0
		(2)	長期借入金収入	0	0	0
		財務活動収入計		0	0	0
	2	財務活動支出				
		1)	借入金支出			
		(1)	短期借入金支出	0	0	0
		(2)	長期借入金支出	0	0	0
		財務活動支出計		0	0	0
		財務活動収支差額		0	0	0
IV	予備費支出			0	0	0
	当期収支差額			0	0	0
	前期収支差額			0	0	0
	次期繰越収支差額			0	0	0